

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	22755
事業名	療育支援費					
評価担当課	所属名	子)児童相談所 家庭支援課				
	課長名	藤崎 賢治	担当者名	稲部 朗子	電話番号	011-622-8910
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	障がい疑われるが判断に時間を要するケースや障がいについての保護者の受入れが十分でないケースに対して、相談支援の場を提供するとともに、他の療育機関への橋渡しの役割を担っている。			
		長期	発達障害の早期発見、早期支援により乳幼児期から成人までの一貫した支援につながる。			
	取組内容	①発達に心配のある子どもの療育支援事業 各区保健センターで把握した発達に心配があるとされた児童・保護者に対しての相談・支援 ②先天性障がい児早期療育児童 ダウン症等の先天性障がいのある乳幼児の心身の発達を促すとともに保護者への相談・支援				
実施結果	新型コロナの影響により令和2年度に減少した保健センターからの紹介数が戻りつつある(前年比105.2%)。不特定の人が入り出る遊び場を利用することを控える家庭もあり、さっぽろを利用することで児の遊び場の確保と子どもの発達に心配を持つ保護者の不安やストレスを軽減する相談の場としての効果を期待していると思われる。また、保護者が子どもの特性を理解し、適切な進路を考えていくことにつながっており、月1さっぽろ終了児の約72%が週1さっぽろを含む療育機関や幼稚園・保育園、プレ幼稚園など継続して通える場の利用を決定した。					
事業実施における工夫点	各区の保健センターからの紹介数の増減に対応するため、年度ごとに全区を見通して体制を調整する。感染防止重点措置適用中などで開催できない期間は、保護者に当所から架電し児の様子や心配事などを聞き助言するなどの支援を実施した。					
対象者	発達に心配のある子どもとその保護者	開始	平成9年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	児童福祉法・発達障害者支援法					
他都市の状況	ほとんどの政令市において同様の支援が実施されており、直営事業の市が多い。他市においての事業所管は母子保健、子育て支援、障がい福祉担当部であり、所管部によって主になるスタッフは保健師・保育士・発達支援センター職員が兼任しているなど違いがある。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	30,813	35,312	34,257	35,524
うち特定財源	75	87	84	87
人工	11.0	11.0	0.0	12.0
人件費	79,200	79,200	0	86,400
計(事業費+人件費)	110,013	114,512	34,257	121,924
事業費の内訳	令和3年度決算	会計年度職員人件費、会場借り上げ料、など		
	令和4年度予算	会計年度職員人件費、会場借り上げ料、など		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	療育支援事業参加まち数(2か月以上待ち人数)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	0人	0人	0人	0人	
活動指標2	指標名	年間登録者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1236人	1300人	1205人	1300人	
成果指標1	指標名	心理療法士に発達検査数の年間実施数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	120件	220件	117件	150件	
成果指標2	指標名	月1さっぽ終了後、療育・医療につながった割合(週1さっぽ含む)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	52.10%	53%	49%	50%	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	感染防止重点措置発令などの影響で、全体の新規参加者数は予想よりも伸びなかったが、集まることに難しさのある中、開催方法や相談などの支援方法の工夫に結び付いた。また、R2年度に休止した保護者勉強会「ガイダンス」は12月に実施することができ、計232名の参加だった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	各区保健センター乳幼児健診や精神発達相談からの紹介数は増加しており(前年比105.2%)、発達障害者支援法によって発達障がい児の早期発見・早期療育が求められる中、保護者が参加しようと考えたタイミングで適切な支援を開始するためには、参加しやすい会場と実施回数の確保が必要であり、規模は適切であった。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	育てにくさを感じている保護者や発達に心配のある児への支援は専門性が求められ、細やかな対応を実施するうえでも経験のある保育士・心理士を配置することが必要である。また、乳幼児健診など保健センター事業と密接に関わりがあること、さまざまな個人情報を取り扱うことから、公的な機関が主体となる妥当性がある。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	さっぽ・こども広場在籍中に、利用できる関連施設や福祉サービスについて個別のニーズに応じた説明を行っており、先の見通しをもち終了後も地域で安心して子育てできることにつながっている(週1グループ終了後:幼稚園・保育園入園、プレ幼稚園参加45.5%)。また、保護者同士が交流する機会を設けており、互いに悩みを話すことで子育ての不安の解消に役立っている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	保健センター等関係機関との連携を図り、参加者のニーズに合わせた開催会場や回数の確保・調整は引き続き行うことと、保護者学習会や保護者間交流などの実施方法を工夫することで、より保護者のニーズに合った家族支援が実施できるよう努める。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	外勤中にモバイルパソコンを使用し支援記録を作成するなど、事務時間の確保に努めている。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	記録等細かい単位での事務作業が非常に多く、外勤中の空き時間などを有効に活用することによって、効率的に事務処理時間を生み出す工夫をすることができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 前年度に同じ			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 前年度の実績をもとに実施		見直し効果額	0 千円